

平成 28 事務年度における法人税等の申告(課税)事績及び調査事績について

平成 29 年 11 月

札幌国税局

I 申告(課税)事績の概要

- 1 平成 28 年度における法人税の申告事績の概要
- 2 平成 28 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

II 調査事績の概要

- 1 平成 28 事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要
- 2 平成 28 事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要
- 3 主要な取組
 - 消費税還付申告法人に対する取組
 - 無申告法人に対する取組

(参考計表) 平成 28 事務年度における法人税等調査事績

(参考計表) 平成 28 事務年度における源泉所得税等の調査事績

I 申告(課税)事績の概要

1 平成28年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は6年連続増加し過去最高

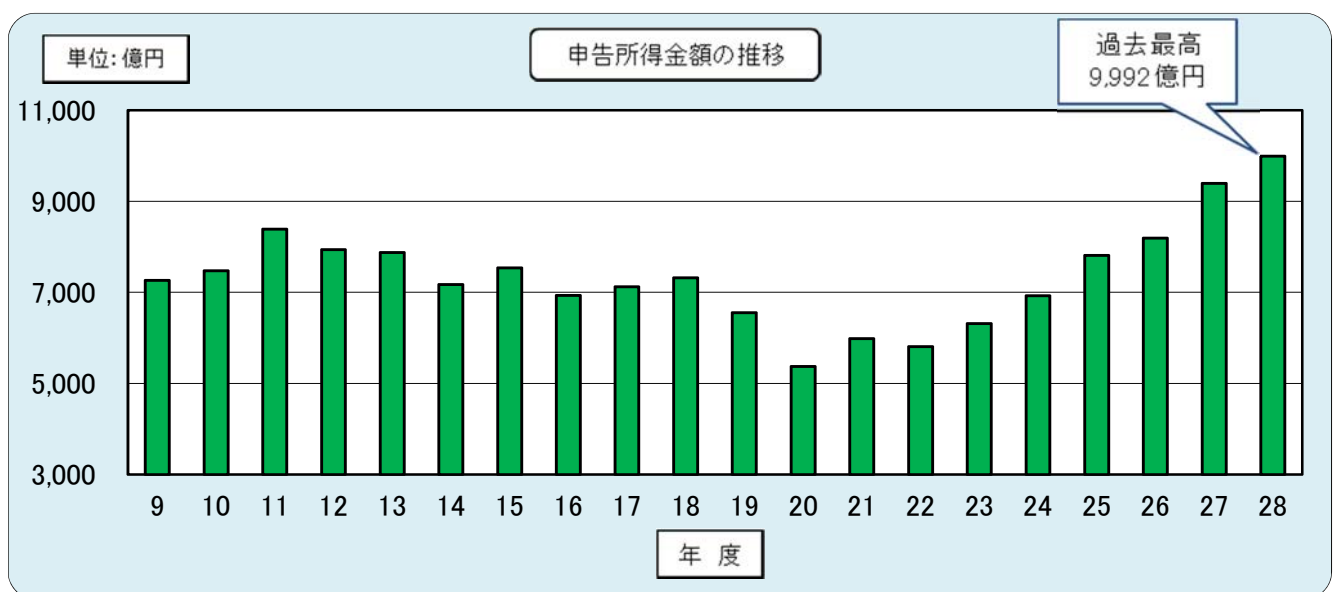
平成28年度における法人税の申告件数は約11万6千件で、その申告所得金額の総額は9,992億円、申告税額の総額は2,010億円と、前年度に比べ、それぞれ598億円(前年対比106.4%)、42億円(同102.1%)増加し、6年連続の増加となりました。

なお、申告所得金額の総額は、過去最高となりました。

(注) 平成28年4月1日から平成29年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、平成29年7月末までに申告があったものを集計したものです。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	27		28	
		件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件	114,968	115,727	759	100.7%
申告所得金額	億円	9,394	9,992	598	106.4%
申告税額	億円	1,968	2,010	42	102.1%



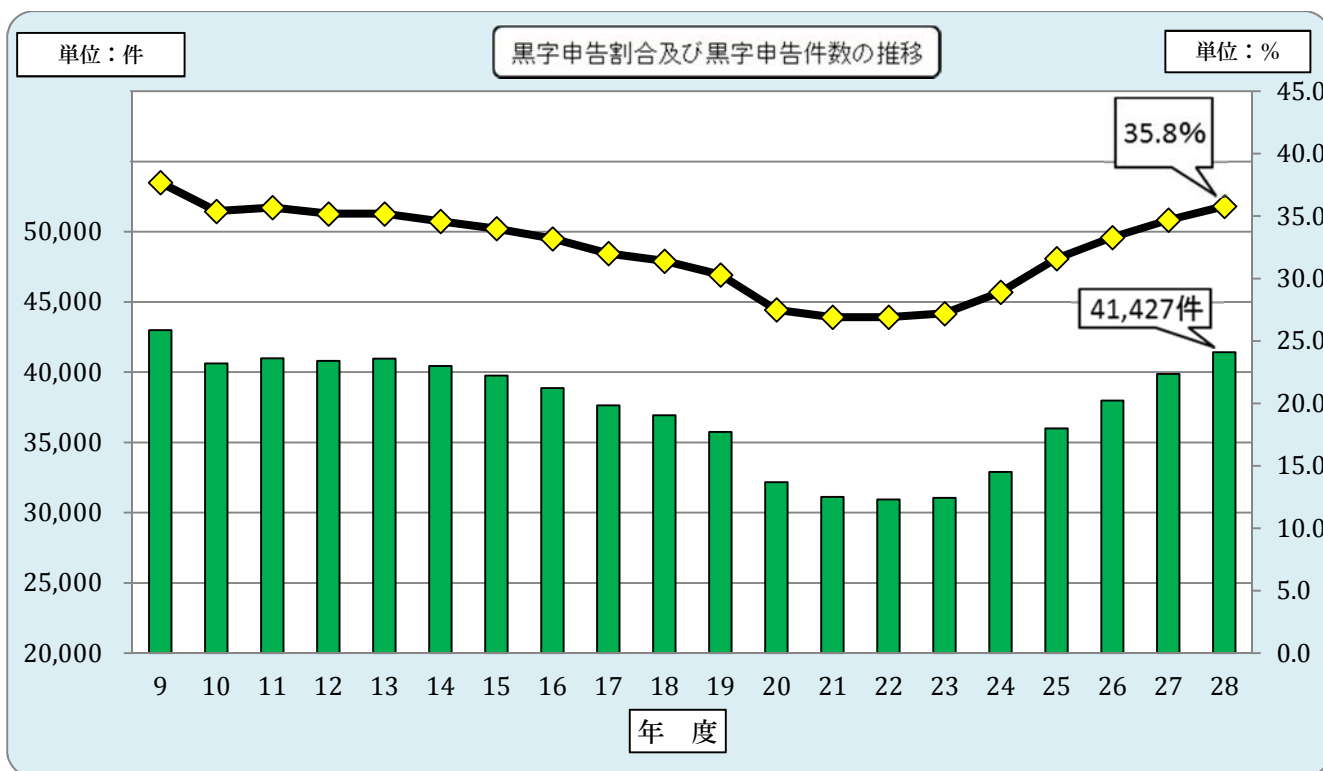
※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

◆ 黒字申告割合は35.8%と6年連続上昇

黒字申告割合は35.8%と、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、6年連続の上昇となりました。

○ 黒字申告割合等の状況

項目		年度等		前年対比
		27	28	
		件数等	件数等	
申告	件数	114,968	115,727	100.7%
	うち黒字申告件数	39,857	41,427	103.9%
黒字申告	割合	34.7	35.8	+1.1ポイント



(参考計表)平成28年度における法人税等の申告事績

別表1: 法人数の状況

項目		区分	平成28年6月30日現在		平成29年6月30日現在	
			件数	前年対比	件数	前年対比
法人数	法人	122,055	99.5%	122,384	100.3%	

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2: 法人税の申告の状況

項目			年度等		27		28	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比		
申告件数	1	件	114,968	100.7%	115,727	100.7%		
うち黒字申告件数	2	件	39,857	105.0%	41,427	103.9%		
申告割合	3	%	91.0	+1.0ポイント	91.6	+0.6ポイント		
黒字申告割合	4	%	34.7	+1.4ポイント	35.8	+1.1ポイント		
申告所得金額	5	億円	9,394	114.7%	9,992	106.4%		
黒字申告1件当たり所得金額	6	千円	23,570	109.3%	24,120	102.3%		
赤字申告金額	7	億円	2,630	92.9%	2,821	107.3%		
赤字申告1件当たり赤字金額	8	千円	3,502	94.2%	3,796	108.4%		

別表3: 法人税の税額の状況

項目			年度等		27		28	
			金額	前年対比	金額	前年対比		
申告税額		億円	1,968	112.0%	2,010	102.1%		

別表4: 地方法人税の税額の状況

項目			年度等		27		28	
			金額	前年対比	金額	前年対比		
申告税額		百万円	7,398	246,600.0%	9,258	125.1%		

(注) 地方法人税については、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から課税対象となることから、一般的には、平成27年度は平成27年9月30日から翌年3月31日までに終了した事業年度、平成28年度は平成28年4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度が集計対象となります。

2 平成28事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は6年連続の増加

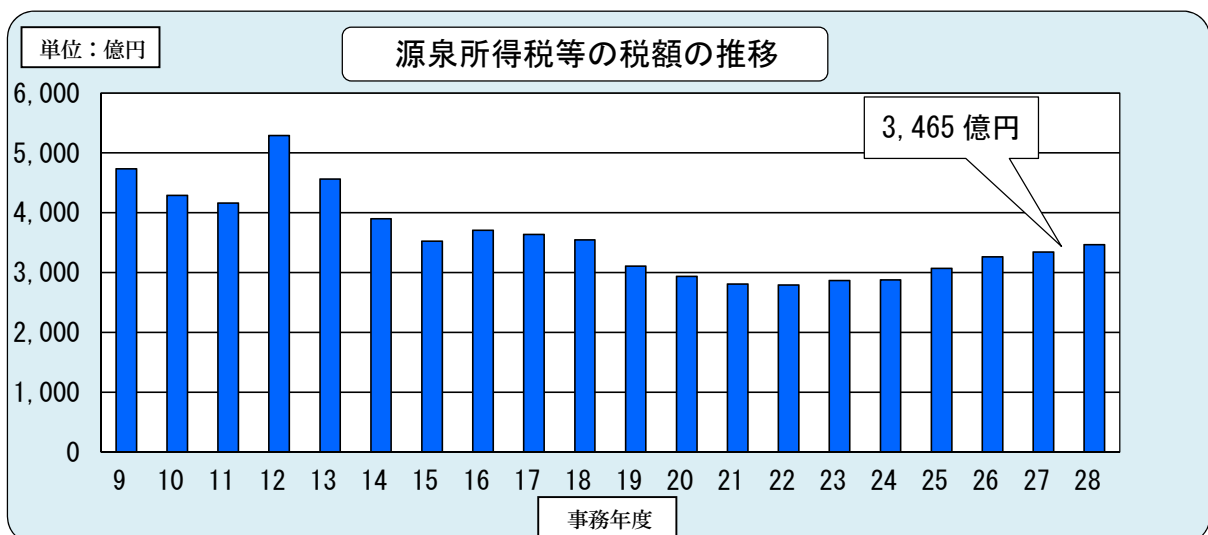
平成28事務年度における源泉所得税等の税額は約3,465億円で、前事務年度に比べ約123億円（前年対比103.7%）増加し、6年連続の増加となりました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は約93億円（同103.5%）、配当所得の税額は約31億円（同107.4%）増加しています。

- (注)1 平成28年7月1日から平成29年6月30日までに納付があったものを集計しています。
2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目		事務年度等		28		
		27	28	税額	増減額	前年対比
給与所得	百万円	267,044	276,371	9,327	103.5%	
退職所得	百万円	4,510	6,183	1,673	137.1%	
利子所得等	百万円	4,434	5,572	1,138	125.7%	
配当所得	百万円	41,951	45,042	3,091	107.4%	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	百万円	5,234	1,854	▲ 3,380	35.4%	
報酬料金等所得	百万円	9,490	9,666	176	101.9%	
非居住者等所得	百万円	1,456	1,771	315	121.6%	
合計	百万円	334,118	346,459	12,341	103.7%	



(参考計表) 平成 28 事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表 1 : 源泉徴収義務者数の状況

項 目		区 分		平成28年 6月30日現在		平成29年 6月30日現在	
				義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本 店 法 人	1	件	94,387	99.9%	94,279	99.9%
	支 店 法 人	2	件	1,412	98.8%	1,418	100.4%
	官 公 庁	3	件	757	99.0%	743	98.2%
	個 人	4	件	50,393	99.3%	49,511	98.2%
	そ の 他	5	件	6,051	100.1%	6,023	99.5%
	計	6	件	153,000	99.7%	151,974	99.3%
利 子 所 得 等	7	件	2,562	99.3%	2,526	98.6%	
配 当 所 得	8	件	5,752	103.4%	5,997	104.3%	
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等	9	件	246	102.1%	347	141.1%	
報 酬 料 金 等 所 得	10	件	101,200	100.2%	101,703	100.5%	
非 居 住 者 等 所 得	11	件	821	150.9%	861	104.9%	

別表 2 : 源泉所得税等の税額の状況

項 目		事務年度等		27		28	
				税 額	前年対比	税 額	前年対比
給 与 所 得	1	百万円	267,044	102.3%	276,371	103.5%	
退 職 所 得	2	百万円	4,510	85.9%	6,183	137.1%	
利 子 所 得 等	3	百万円	4,434	85.3%	5,572	125.7%	
配 当 所 得	4	百万円	41,951	105.9%	45,042	107.4%	
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等	5	百万円	5,234	127.5%	1,854	35.4%	
報 酬 料 金 等 所 得	6	百万円	9,490	99.9%	9,666	101.9%	
非 居 住 者 等 所 得	7	百万円	1,456	132.7%	1,771	121.6%	
合 計	8	百万円	334,118	102.5%	346,459	103.7%	

Ⅱ 調査事績の概要

1 平成28事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

- ・ 平成28事務年度においては、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人3,774件（前年対比116.4%）について実地調査を実施しました。
- ・ このうち、法人税の非違があった法人は2,856件（同119.2%）、その申告漏れ所得金額は、約213億円（同94.2%）、追徴税額は約44億円（同103.1%）となっています。

（注） 平成28年7月1日から平成29年6月30日までに調査が終了した事績を集計したものです。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		27	28	前年対比
実地調査件数	件		3,241	3,774	116.4%
非違があった件数	件		2,395	2,856	119.2%
うち不正計算があった件数	件		746	879	117.8%
申告漏れ所得金額	百万円		22,625	21,303	94.2%
うち不正所得金額	百万円		9,060	10,194	112.5%
調査による追徴税額	百万円		4,296	4,430	103.1%
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	千円		6,981	5,645	80.9%
不正1件当たりの不正所得金額	千円		12,144	11,598	95.5%
調査1件当たりの追徴税額	千円		1,326	1,174	88.5%

（注） 調査による追徴税額には地方法人税及び加算税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

- 平成28事務年度においては、法人消費税について、法人税との同時調査等として、3,634件（前年対比115.8%）の实地調査を実施しました。
- このうち、消費税の非違があった法人は2,139件（同115.2%）、その追徴税額は約17億円（同102.6%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目		事務年度等		前年対比
		27	28	
実地調査件数	件	3,138	3,634	115.8%
非違があった件数	件	1,856	2,139	115.2%
うち不正計算があった件数	件	589	696	118.2%
調査による追徴税額	百万円	1,695	1,739	102.6%
うち不正計算に係る追徴税額	百万円	569	909	159.8%
調査1件当たりの追徴税額	千円	540	479	88.7%
不正1件当たりの追徴税額	千円	966	1,306	135.2%

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

2 平成28事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

- 平成28事務年度においては、4,532件（前年対比107.6%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。
- このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1,434件（同114.4%）で、その追徴税額は約10億円（同142.3%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目		事務年度等		前年対比
		27	28	
実地調査件数	件	4,211	4,532	107.6%
非違があった件数	件	1,253	1,434	114.4%
うち重加算税適用件数	件	164	164	100.0%
調査による追徴税額	百万円	698	993	142.3%
うち重加算税適用追徴税額	百万円	183	293	160.1%
調査1件当たりの追徴税額	千円	166	219	131.9%

(注) 調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

3 主要な取組

○ 消費税還付申告法人に対する取組

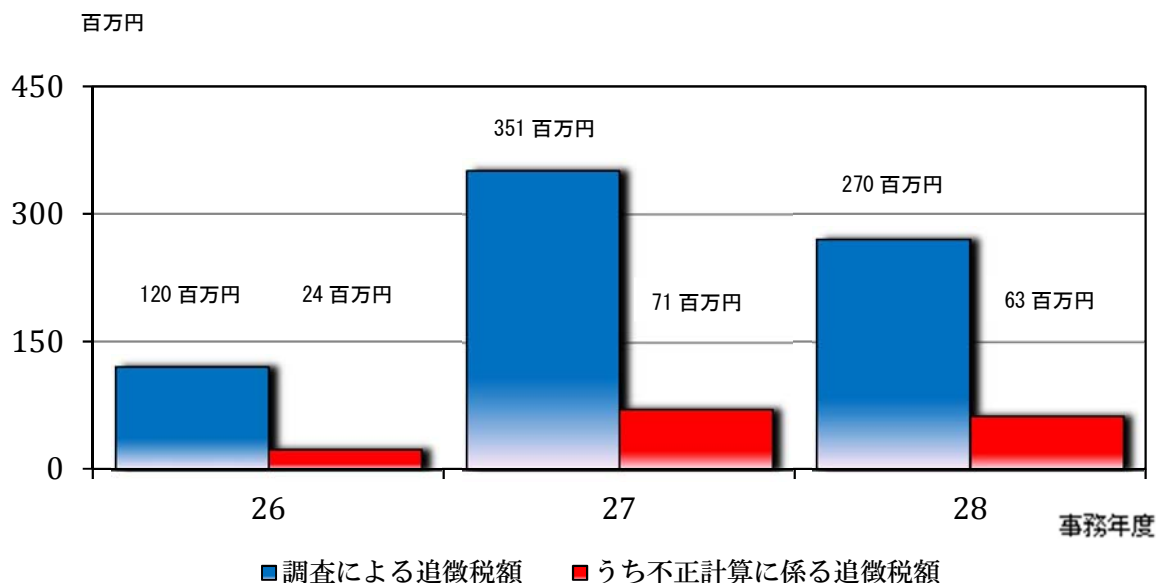
～ 不正に還付申告を行っていた法人から約6千万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に還付金を得るケースも見受けられるため、こうした不正還付等を行っていると思われる法人を的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成28事務年度においては、消費税還付申告法人192件（前年対比88.9%）に対し実地調査を実施し、消費税約2億7千万円（同76.9%）を追徴課税しました。また、そのうち26件（同92.9%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、約6千万円（同88.7%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の調査状況

項目	事務年度等		26	27	28	前年対比
		件				
実地調査件数	件		178	216	192	88.9%
非違があった件数	件		91	123	105	85.4%
	うち不正計算があった件数	件	18	28	26	92.9%
調査による追徴税額	百万円		120	351	270	76.9%
	うち不正計算に係る追徴税額	百万円	24	71	63	88.7%

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移



○ 無申告法人に対する取組

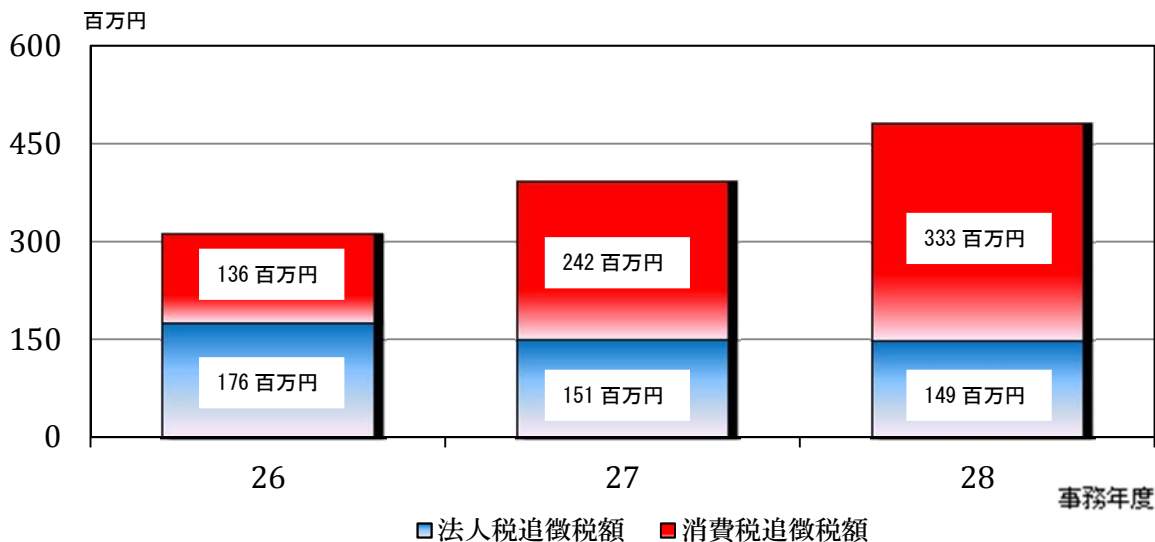
～ 無申告法人から約4億8千万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、札幌国税局では、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成28事務年度においては、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対して実地調査を実施し、法人税約1億5千万円（前年対比98.7%）、消費税約3億3千万円（同137.6%）、合わせて約4億8千万円（同122.6%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税約1億1千万円（同108.8%）、消費税約9千万円（同344.4%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する調査状況

項目		事務年度等		26	27	28	前年対比
		件数	件				
法人税	実地調査	件数	件	116	111	125	112.6%
		うち意図的な無申告法人を把握した件数	件	11	19	22	115.8%
	追徴税額	百万円	百万円	176	151	149	98.7%
		うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	百万円	112	102	111	108.8%
消費税	実地調査	件数	件	115	112	122	108.9%
		うち意図的な無申告法人を把握した件数	件	9	13	22	169.2%
	追徴税額	百万円	百万円	136	242	333	137.6%
		うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	百万円	19	27	93	344.4%
追徴税額合計		百万円	百万円	312	393	482	122.6%
		うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	百万円	131	129	204	158.1%

○ 無申告法人に対する法人税及び消費税の追徴税額の推移



(参考計表)平成28事務年度における法人税・法人消費税の調査事績

別表1

法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		27(注1、3)		28(注2・3)	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件	3,241	98.3%	3,774	116.4%
非違があった件数	2	件	2,395	99.5%	2,856	119.2%
うち不正計算があった件数	3	件	746	94.6%	879	117.8%
申告漏れ所得金額	4	百万円	22,625	102.9%	21,303	94.2%
うち不正所得金額	5	百万円	9,060	75.3%	10,194	112.5%
調査による追徴税額	6	百万円	4,296	94.2%	4,430	103.1%
うち加算税額	7	百万円	776	91.5%	779	100.4%
不正発見割合(3/1)	8	%	23.0	▲0.9ポイント	23.3	+0.3ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円	6,981	104.7%	5,645	80.9%
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円	12,144	79.7%	11,598	95.5%
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円	1,326	95.8%	1,174	88.5%

別表2

法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等		27(注1)		28(注2)	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件	3,138	97.6%	3,634	115.8%
非違があった件数	2	件	1,856	102.6%	2,139	115.2%
うち不正計算があった件数	3	件	589	95.0%	696	118.2%
調査による追徴税額	4	百万円	1,695	142.4%	1,739	102.6%
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円	569	99.0%	909	159.8%
うち加算税額	6	百万円	285	122.8%	335	117.5%
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	千円	540	145.9%	479	88.7%
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	千円	966	104.2%	1,306	135.2%

- (注) 1 平成27事務年度は、平成27年7月1日から平成28年6月30日までに調査が終了した事績を集計したものです。
 2 平成28事務年度は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までに調査が終了した事績を集計したものです。
 3 法人税の調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表3

(1)不正発見割合の高い10業種(法人税)

(平成28事務年度)

順位	業種目	項目		不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
		不正発見割合	不正発見割合		
1	鉄骨・鉄筋工事	35.1%	千円	22,039	-
2	中古自動車・同部分品	32.4%	千円	14,024	10
2	給排水・衛生設備工事	32.4%	千円	2,685	-
4	土木工事	32.2%	千円	12,742	5
5	職別土木建築工事	30.7%	千円	7,438	4
6	自動車、自転車	29.7%	千円	6,477	-
7	自動車修理	27.6%	千円	3,383	1
8	建築工事	27.0%	千円	10,549	7
9	土木建築サービス	26.5%	千円	24,241	-
10	管工事	26.4%	千円	6,420	-

(2)不正申告1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(法人税)

(平成28事務年度)

順位	業種目	項目		不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
		不正発見割合	不正発見割合		
1	水産食料品	24.6%	千円	24,453	1
2	土木建築サービス	26.5%	千円	24,241	6
3	とび・コンクリート工事	26.3%	千円	22,570	-
4	鉄骨・鉄筋工事	35.1%	千円	22,309	-
5	一般土木建築工事	21.7%	千円	21,120	9
6	不動産賃貸	16.9%	千円	19,117	8
7	貨物自動車	25.3%	千円	17,359	4
8	中古自動車・同部分品	32.4%	千円	14,024	-
9	土木工事	32.2%	千円	12,742	7
10	建売、土地売買	20.4%	千円	12,078	-

(参考計表) 平成 28 事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表

源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等		27		28	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数	1	件	153,000	99.7%	151,974	99.3%
実地調査件数	2	件	4,211	96.4%	4,532	107.6%
非違があった件数	3	件	1,253	100.6%	1,434	114.4%
うち重加算税適用件数	4	件	164	113.9%	164	100.0%
調査による追徴税額	5	百万円	698	92.7%	993	142.3%
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円	183	84.3%	293	160.1%
調査1件当たりの追徴税額	7	千円	166	96.5%	219	131.9%

(参考)

調査による追徴税額の状況

項目	事務年度等		27		28		
			税額	前年対比	税額	前年対比	
本 税 額	給与所得	1	百万円	509	81.7%	818	160.7%
	退職所得	2	百万円	3	300.0%	5	166.7%
	利子所得等	3	百万円	-	-	-	-
	配当所得	4	百万円	36	600.0%	11	30.6%
	特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	5	百万円	-	-	-	-
	報酬料金等所得	6	百万円	31	129.2%	40	129.0%
	非居住者等所得	7	百万円	50	217.4%	19	38.0%
	小計	8	百万円	629	92.9%	893	142.0%
加算税額	9	百万円	69	90.8%	100	144.9%	
合計	10	百万円	698	92.7%	993	142.3%	